

令和5年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 令和5年度航空局関係予算配分方針	1
II. 令和5年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8

令和5年3月

I. 令和5年度航空局関係予算の配分方針

○ 配分方針

以下の令和5年度航空局関係予算に基づき、各事業の実施に必要な額を重点的に配分します。

(1) 航空会社・空港会社等航空関連業界の経営基盤強化等への措置

【航空会社】

- ① 空港使用料、航空機燃料税の軽減
- ② 国内定期航空運送事業に係る温暖化対策税の還付措置【延長】
- ③ 離島航空輸送の確保対策、地方航空路線維持・活性化の推進

【空港会社等】

- ① 空港機能強化等に対する空港会社等への支援（無利子貸付による支援等）
- ② 空港会社等が実施する感染症防止対策への支援
- ③ 空港会社等が実施する受入環境高度化への支援

【航空会社・空港会社等（共通）】

- ① 航空・空港人材確保等緊急対策への支援

(2) 安全・安心な航空輸送の実現と需要回復・増大への的確な対応

- ① 需要回復・増大に向けた空港受入環境整備等
- ② 空港整備事業等
 - ・ 首都圏空港や地方空港等の機能強化等事業、空港の防災・減災・国土強靱化事業
 - ・ 空港経営改革の推進
 - ・ 航空路整備事業
 - ・ 空港周辺環境対策
- ③ 航空保安対策の強化
- ④ 操縦士・整備士の養成・確保対策
- ⑤ 安全監査体制等の強化

(3) 航空分野のグリーン施策の推進

- ① 運航分野における脱炭素化の推進
 - ・ 機材・装備品等への新技術導入
 - ・ 運航の改善
 - ・ 持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進
- ② 空港分野における脱炭素化の推進
 - ・ 空港施設、空港車両からのCO₂排出削減
 - ・ 地上航空機からのCO₂排出削減
 - ・ 再エネ拠点化

(4) 航空イノベーションの推進

- ① 次世代航空モビリティ
 - ・ 空飛ぶクルマ等次世代航空機の安全対策
 - ・ 無人航空機に係るレベル4（有人地帯での目視外飛行）の活性化に向けた環境整備
- ② 地上支援業務（グラハン）への先端技術の導入促進
- ③ FAST TRAVELの推進等によるストレスフリーで快適な旅行環境の実現

Ⅱ. 令和5年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

令和5年度 配分額	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	140,033	12,572	152,605	
合 計	140,033	12,572	152,605	

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債) 平準化	直 轄	補 助	合 計	備 考
空港整備事業	120	-	120	
合 計	120	-	120	

- ・ 直轄事業には、国が管理する羽田空港等の事業のほか、空港会社が管理する成田空港等における国が実施する事業が含まれている。
- ・ 補助事業には、地方公共団体が管理する空港等の事業及び地方公共団体等が実施する環境対策事業（住宅防音工事補助等）が含まれている。
- ・ 上記の他に空港経営改革推進費（228百万円）、航空路整備事業（27,331百万円）、各種調査費（637百万円）、災害復旧事業（321百万円）及び空港等整備事業工事諸費（3,082百万円）があるが、地域配分を行わないため、上表からは除いている。
- ・ 全て本省配分である。
- ・ 計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 国際拠点空港

(1) 羽田空港

直轄：事業費 533億円

令和5年度は、アクセス利便性向上を図るため、JR東日本羽田空港アクセス線の基盤施設整備に本格着工するとともに、引き続き京急空港線引上線を整備するほか、国内線・国際線間の乗り継ぎ利便性向上のための人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備等を実施します。

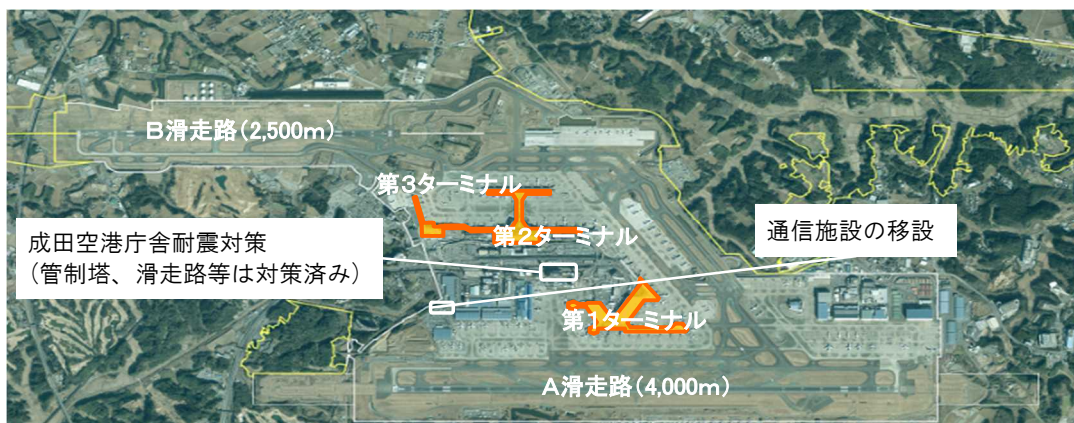
また、引き続き地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を推進するとともに、航空機の安全な運航を確保するための基本施設や航空保安施設等の更新・改良等を実施します。



(2) 成田空港

直轄：事業費 35億円

令和5年度は、成田空港庁舎耐震対策、通信施設の移設、航空保安施設の更新等を実施します。



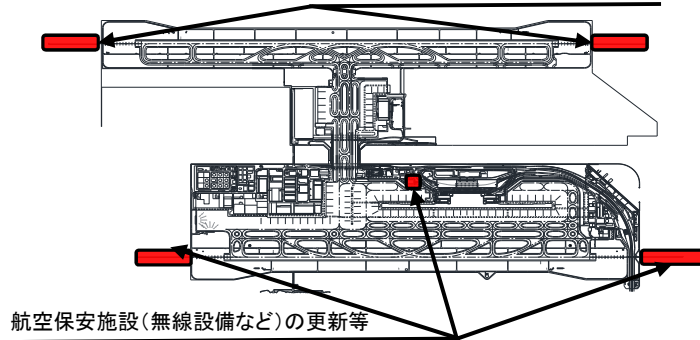
(3) 関西空港・伊丹空港

直轄：事業費 48億円

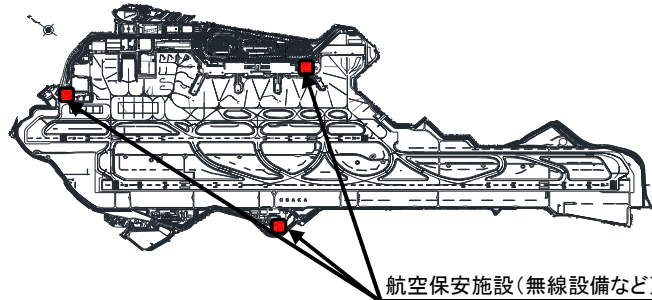
令和5年度は、両空港における航空機の安全な運航確保のために航空保安施設の更新等を実施します。

【関西空港】

航空保安施設(進入灯設備など)の更新等



【伊丹空港】

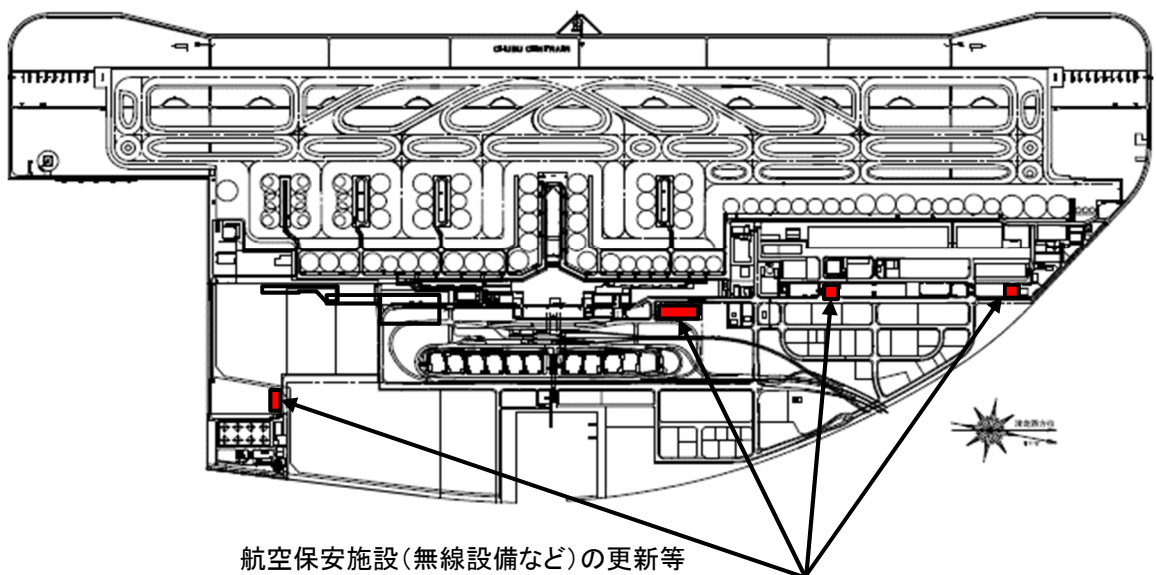


航空保安施設(無線設備など)の更新等

(4) 中部空港

直轄：事業費 9億円

令和5年度は、航空機の安全な運航を確保するための航空保安施設の更新等を実施します。



2. 一般空港等

直轄及び補助：事業費 890億円

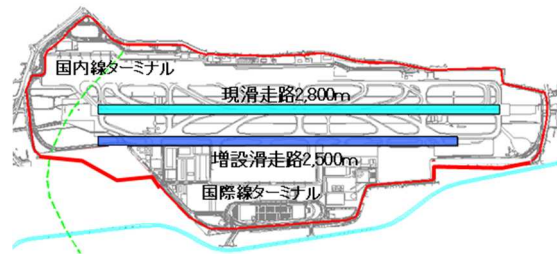
- (1) 今後の航空需要の回復及び増加を見据え、空港のゲートウェイ機能を発揮していくため、福岡空港の滑走路増設事業、ターミナル地域の機能強化等の受入環境整備を推進します。また、国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、北九州空港の滑走路延長事業に新規着手します。

○ 滑走路増設事業

福岡空港滑走路増設事業

福岡空港において、滑走路処理能力の向上を図るため、滑走路増設事業を引き続き実施します。

- 供用開始予定日：令和7年3月末※
※航空法第40条に基づく告示
- 総事業費：約1,643億円
- 5年度事業内容：用地造成、滑走路・誘導路、無線施設整備等

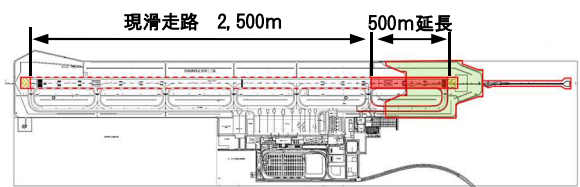


○ 滑走路延長事業

北九州空港滑走路延長事業

北九州空港において、国際貨物輸送の拠点機能向上を図るため、滑走路延長事業を実施します。

- 事業期間：令和5年度～令和9年度（予定）
- 総事業費：約130億円
- 5年度事業内容：設計、用地造成、滑走路整備

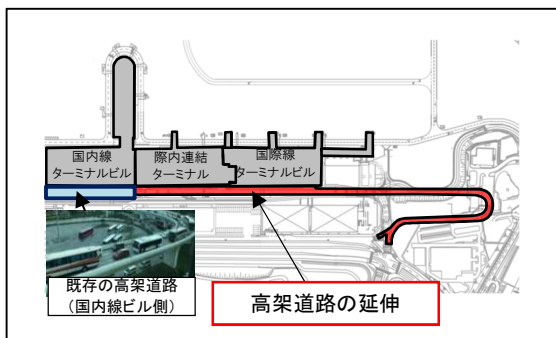


○ ターミナル地域の機能強化等

空港の利便性向上を図るため、那覇空港等において、ターミナル地域の機能強化、エプロン、誘導路等の整備を実施します。

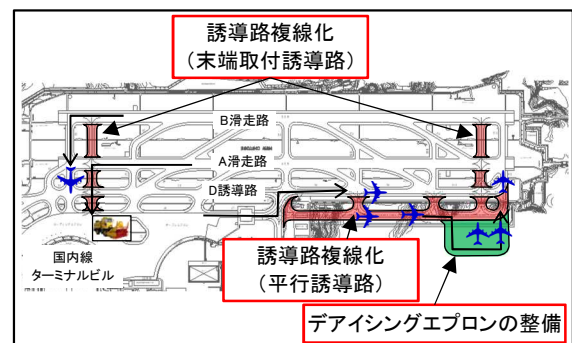
那覇空港 国際線ターミナル地域再編事業

那覇空港では、観光客の増加に伴い、バス、タクシー、レンタカー送迎車、一般車等による構内道路の混雑が深刻化しているため、国内線ターミナルビル前面の高架道路（ダブルデッキ）を国際線ターミナルビル前面まで延伸することで混雑解消等を図ります。



新千歳空港 受入機能強化

新千歳空港では、冬期における航空機の欠航や遅延等が課題となっており、航空機や除雪車両の混雑を緩和し、駐機場への引き返しを少なくするため、誘導路複線化や滑走路端近傍のデアイシングエプロン整備等を行い、道内の拠点空港として必要な受入機能の強化に向けた取組を推進します。

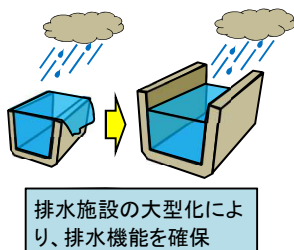


(2) 航空の安全・安心を確保するため、空港における防災・減災、国土強靱化を推進するとともに、滑走路端安全区域の整備を着実に実施します。

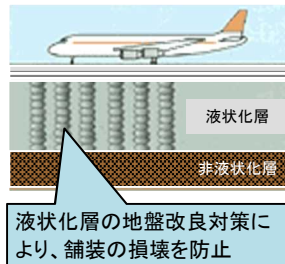
○空港の防災・減災対策

近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施します。

・浸水対策

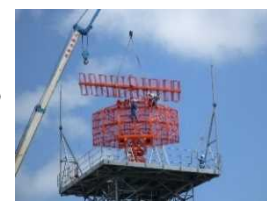


・耐震対策



○空港の老朽化対策

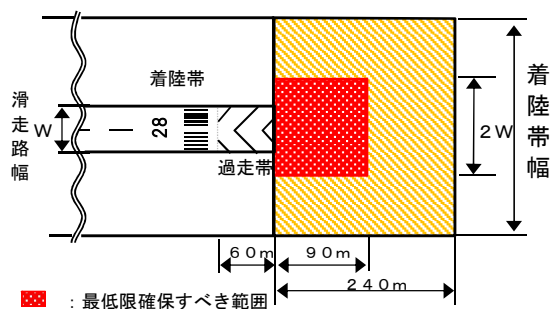
「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効率的かつ効果的な更新・改良を実施します。



○滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、国際民間航空機関（ICAO）勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けることとされている滑走路端安全区域（RESA）の整備を着実に実施します。

・RESAの長さおよび幅(国内基準_平成29年4月改訂)



※計器着陸用滑走路1,200m以上の場合



3. 空港周辺環境対策事業

直轄及び補助：事業費 11億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、騒防法に定める特定飛行場の周辺地域について、騒音激甚区域からの移転補償、緩衝緑地帯の整備、学校等の教育施設及び住宅の防音工事等の補助を推進し、航空機騒音による障害の防止・軽減、生活環境の改善を進めます。

空港における周辺環境対策

【概ねLden57dB以上の区域】

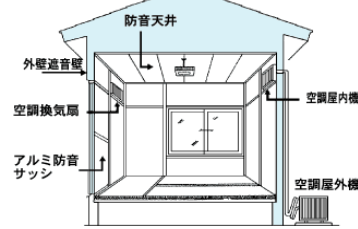
- ・ 学校、病院等の防音工事、空調機器の更新に対する補助
- ・ 公民館・集会所等共同利用施設整備に対する補助



学校等の防音工事(防音サッシ・空調機)

【第1種区域：Lden62dB以上】

- ・ 住宅の防音工事、空調機器の更新に対する補助
- ・ 生活保護等世帯に対する防音工事で設置した空調機器稼働費の補助



住宅の防音工事施工例

【第2種区域：Lden73dB以上】

- ・ 土地の買入や建物等の移転補償



移転補償跡地

【第3種区域：Lden76dB以上】

- ・ 騒音軽減効果のある緩衝緑地帯の整備

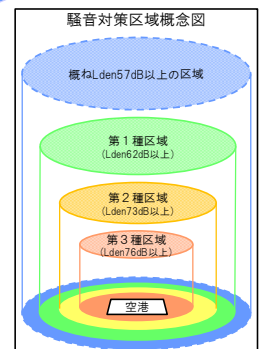
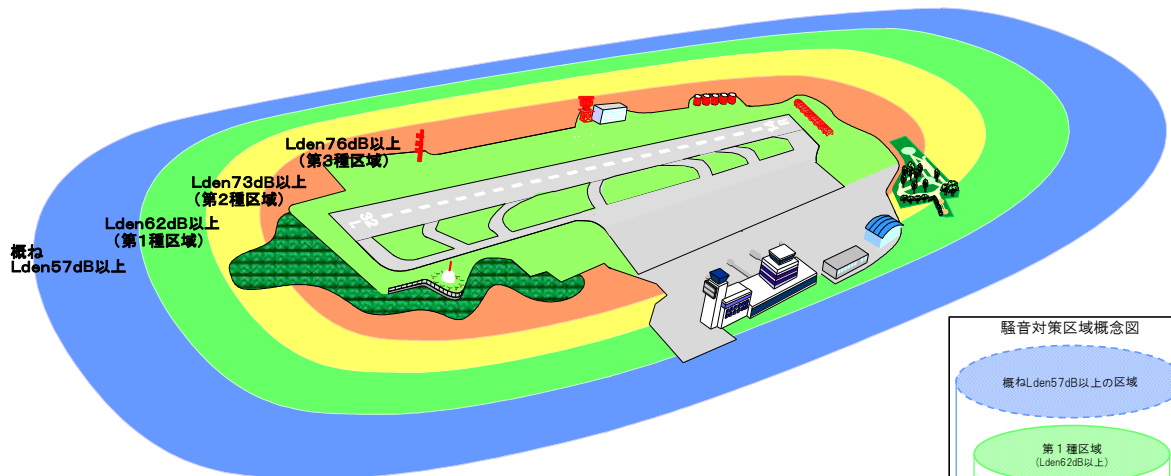


緩衝緑地

※特定飛行場：国管理の事業対象空港 函館、仙台、東京国際、新潟、松山、高知、福岡、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
 ※ Lden：航空機騒音のレベルを評価する尺度

空港周辺環境対策事業における騒音対策区

公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(騒防法)等に基づく空港周辺環境対策事業
 航空機の騒音評価指標(Lden)の値の大きさに応じて、騒音対策区域(第1～3種)を定め、必要な事業を実施



※Lden：1日あたりの騒音のレベルを評価する尺度。
 夕方及び夜間に発生した騒音に重み付けを行った上で、1日に発生した全ての航空機騒音のエネルギー総量を平均した指標。
 (平成25年4月1日より、従来のWECPNL⇒Ldenに指標を変更。)

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
東京航空局 （管内）	69,233	1.037	国管理空港	羽田空港ほか（環境分含む）	10
			会社管理空港	成田空港（環境分含む）	2
			特定地方管理空港	旭川空港ほか	4
			地方管理空港	女満別空港ほか	16
			共用空港	三沢飛行場ほか	3
			その他の空港		0
大阪航空局 （管内）	70,799	1.037	国管理空港	福岡空港ほか（環境分含む）	17
			会社管理空港	関西空港ほか	3
			特定地方管理空港	山口宇部空港	1
			地方管理空港	下地島空港ほか	19
			共用空港	美保飛行場ほか	4
			その他の空港	八尾空港	1
合 計	140,033	1.037			80

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）		箇所数
北 海 道	2,175	1.227	旭川空港、帯広空港、利尻空港、奥尻空港、中標津空港、紋別空港、女満別空港		7
東 北	2,814	1.157			7
青森	551	1.244	青森空港		1
岩手	629	1.076	花巻空港		1
秋田	644	1.527	秋田空港、大館能代空港		2
山形	308	0.951	山形空港、庄内空港		2
福島	682	1.033	福島空港		1
関 東	394	1.319			4
東京	186	0.842	大島空港、三宅島空港、羽田空港（環境分）		3
長野	208	2.669	松本空港		1
北 陸	457	1.692			3
新潟	11	1.056	新潟空港（環境分）		1
富山	274	1.263	富山空港		1
石川	172	4.040	能登空港		1
中 部	956	3.056			2
静岡	900	3.600	静岡空港		1
愛知	56	0.896	名古屋飛行場		1
近 畿	480	1.644			1
和歌山	480	1.644	南紀白浜空港		1
中 国	1,243	0.831			5
鳥取	276	1.559	鳥取空港		1
島根	860	0.681	出雲空港、石見空港		2
岡山	107	1.945	岡山空港、岡南飛行場		2
四 国	7	1.211			2
愛媛	6	1.281	松山空港（環境分）		1
高知	1	0.833	高知空港（環境分）		1

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
九州	1,451	0.579		16
福岡	147	0.410	福岡空港（環境分）	1
佐賀	84	0.165	佐賀空港	1
長崎	358	8.937	長崎空港、対馬空港、福江空港、小値賀空港、上五島空港	5
熊本	91	0.096	天草飛行場	1
大分	0	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	12	1.099	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	759	1.186	種子島空港、奄美空港、喜界空港、徳之島空港、与論空港、鹿児島空港（環境分）	6
沖縄	2,594	1.490	粟国空港、久米島空港、南大東空港、北大東空港、伊江島空港、宮古空港、下地島空港、多良間空港、那覇空港（環境分）	9
合 計	12,572	1.130		56

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債）平準化（直轄事業）]

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業	対前年度倍率	備考（空港等名）	箇所数
東京航空局（管内）	120	皆増	国管理空港 函館空港	1
合 計	120	皆増		1

※計数は端数処理の関係で合計額に一致しない場合がある。